

自治体による SDG s の取組の評価の視点

評価における基本的姿勢

評価に際しては、実質的に効果の上がりそうな企画、取組を高く評価するという評価サイドの姿勢を明確にし、これを自治体サイドにも認知してもらうことが重要である。主要な視点として、以下のような事例が指摘される。

- ・ SDG s の取組が地方創生や地域活性化に、実質的に貢献する企画となっているか、
- ・ 自身の過去、現在を踏まえて未来を見据えた、独自性の高い内容を提案しているか、
- ・ 地域事業の企画は、採算性、資金メカニズム、民間との連携等の面で合理的か 等。

評価の視点

1. SDG s の理解度の視点

1.1 SDG s の趣旨、理念の理解の評価

- 1) 2030 アジェンダのタイトル：「我々の社会を変える」を理解しているか。
 - ・ 2030 アジェンダの宣言の主旨が、現在世界が抱えている問題が深刻で社会の変革なくして人類や地球の持続可能性を確保することはできないという強いメッセージであることを理解しているか
 - ・ このような SDGs の基本理念を自治体で実現することが、地方創生の推進に貢献することを理解しているか。
- 2) 「2030 に向けた持続可能社会の構築」という趣旨を理解しているか。
 - ・ SDG s の基本理念としての持続可能社会の構築に関する将来像を描いているか。
 - ・ バックキャストの考え方に基づいて、持続可能社会に向けた長期的な取組計画を策定しているか。
- 3) 自身の取組状況の実態を認識しているか
 - ・ 自身の SDG s の取組の水準、内容を、組織や個々の構成員が正しく認識することが取組の第一歩である。
 - ・ チェックリスト等のツールを活用して、これを実施しているか。
(ツールの事例；「自治体における SDG s の推進に関して、取組状況を自己認識するためのチェックリスト」 (一財) 建築環境・省エネルギー機

構から発行された「私たちのまちにとってのSDGs（導入のためのガイドライン）」に掲載） 等

1.2 ゴール、ターゲット、インディケータの理解の評価

- 1) 3層構造による進捗管理の仕組みを理解しているか。
 - ・持続可能な開発に向けた意欲目標としての17のゴール
 - ・より具体的な行動目標としての169のターゲット
 - ・達成度を計測する評価するインディケータに基づく進捗管理
- 2) 目標の設定と管理
 - ・優先的に取り組む目標（マテリアリティ）の設定のプロセスが明確に示されているか。
 - ・PKIを設定する考え方が示されているか 等。

1.3 SDGsに取り組むことの意義、必要性、メリットの理解度の評価

- 1) SDGs導入の意義、必要性を理解した企画書となっているか。
- 2) SDGs導入がもたらすメリットを理解した企画書となっているか。
- 3) SDGsの取組を通じた、国際貢献の重要性を理解しているか 等

1.4 経済、社会、環境に関する課題の統合的取組の重要性の理解度の評価

- 1) 統合化による、部分最適でなく全体最適の効果を理解しているか。
- 2) 統合化による、トレードオフや利益相反問題の緩和の効果を理解しているか。
- 3) 統合的取組による、シナジー効果の創出の効果を理解しているか 等。

2. 取組体制の整備の視点

2.1 首長のリーダーシップとガバナンス体制の評価

- ・首長のリーダーシップの下、行政組織内のセクター間の意見を調整し、取組を強力に執行する体制が整備されているか 等。

2.2 分野横断的な組織の設置の評価

- ・17のゴールに関わる担当部局の情報を総合化、集約化し、分野横断的な施策を立案、実施するSDGsの推進母体となる組織が設置されているか。
- ・組織内で情報を共有する体制が整備されているか 等。

2.3 多様な意見を取り込むことのできる参画性の確保の評価

- 1) 計画策定に際して、多様なステークホルダーが参加する仕組みになっているか。
- 2) インサイドアウトでなくて、アウトサイドイン重視の姿勢
 - ・自治体の既存の仕組み・人材だけから発想するのではなく、広く外部から積極的に情報を取り込む姿勢となっているか。
- 3) ボトムアップの重視
 - ・課題解決に取り組んでいる現場からの意見を重視する姿勢となっているか。

4) 人材育成

- ・新たな理念としてスタートするSDGsの取組を円滑に推進するため、広く人材を育成する仕組みを整備しているか。

5) 意欲的人材の発掘

・フロントランナー

従来の慣例にとらわれない、革新的なアイデアを提案できる人材、団体等を発掘して取り込める体制になっているか。

・包摂的な視点を持つ人材

縦割りの行政組織の壁を超えて、自治体の包括的な課題を俯瞰、提案できる人材が活躍でできる仕組みを導入しているか。

・社会対話の推進役となる人材

住民を含む多様なステークホルダーと連携し、社会対話の推進役を果たすことのできる人材を活用できる仕組みを作っているか 等。

2.4 プロジェクトマネジメント体制の整備の評価

1) プロジェクトマネージャー等の任命とプロジェクトチームの編成

- ・プロジェクト推進のための組織やそのリーダーが、内外から見える体制となっているか。
- ・選任されたプロジェクトマネージャーが、チーム編成権限や予算執行権限を持ってリーダーシップを発揮できる仕組みとなっているか。

2) 外部人材を含めた柔軟な人材登用

- ・SDGsプロジェクト推進のための専門的人材を、自らの地域のみで発掘することが困難な場合に、広く外部人材を登用する道が開かれているか 等。

2.5 パートナーシップの推進の評価

1) パートナーシップの推進がSDGsの主要な活動目標の一つであることを理解しているか。

しているか。

2) 海外を含め、関係する他自治体等との連携を推進できる体制になっているか。

3) 自治体内における関係主体間との交流

- ・自治体内の住民、NPO組織、企業、専門機関等が広く交流する機会を持てる体制になっているか。

4) 国際的な情報発信、交流

- ・国際的な情報発信、共有等、国際交流することに意欲を持っているか。
- ・具体的な事業を、国際的連携まで発展させる意欲があるか。

5) プラットフォームの設置

- ・官民連携を推進し、SDGsに関わる知識データベースを構築し、多くのステークホルダー間の交流を促進するためのプラットフォームの設置の計画を持っているか 等。

3 SDG s の取組計画の実装と目標設定の視点

3.1 SDG s の取組計画の実装の評価

1) 取組計画の実装

- ・自治体としての総合計画、総合戦略、地域環境計画、あるいは独自の取組計画等に、SDG s の取組を反映させるための考え方、方法が示されているか。

2) 進捗管理

- ・インディケーターや KPI を使う進捗管理の方法が示されているか。
- ・PDCA の仕組みの仕組みが導入されているか。

3) 計画の見直し

- ・内外の情勢の変化に対応して、計画の見直しを実施する体制ができているか 等。

3.2 優先的目標と KPI の設定の評価

1) 地域の歴史的経緯や立地条件を踏まえた、優先的に取り組む目標

- (マテリアリティ) の設定の趣旨が明確に示されているか。

2) マテリアリティを踏まえて、独自性のある具体的な行動目標を設定する趣旨が示されているか。

3) 人口、産業経済等の等の地域独自の具体的条件を踏まえ、地域の課題解決の方向を明確に示す KPI の設定がなされているか。

4) マテリアリティ、行動目標、KPI 等は、実質的に地方創生や地域活性化に貢献できる内容となっているか 等。

3.3 統合的取組の評価

1) 統合的取組の重要性を認識した取組になっているか。

2) 統合的取組による、全体最適化、トレードオフの緩和、シナジー効果の創出などの効果を認識した取組となっているか 等。

4 具体的な事業推進の視点

4.1 自律的好循環と地域活性化の達成の評価

1) SDG s 事業を推進する上で最も重要な課題の一つである経済活性化への視点が組み込まれているか。

2) 利益、資本の循環

- ・自律的好循環を達成するために、事業活動が地元の経済、社会、環境の 3 側面に利益を循環させていく仕組みができているか。
- ・投下された資本が地元で 2 回転、3 回転して重層的利益をもたらす仕組みが構築できているか。

3) 財務的価値と非財務的価値の評価

- ・地元で循環し具体的利益をもたらす財務的価値が定量的に評価できる仕組みになっているか。
 - ・財務的価値に加えて、住民や企業の満足度向上、環境改善、QOLの向上、未来への期待度向上、能動的参画性向上などの非財務的価値も、SDGsの取組のアウトプットとして評価できる仕組みとなっているか 等。
- 4.2 市民が動き社会が動く仕組みの評価
- ・SDGs達成に向けて、市民が自律的に活動を開始するような社会変革のしかけ作りができているか。
 - ・啓発、学習、人材育成など、市民活動の活性化を支援する取組が準備されているか 等。
- 4.3 PPP（官民連携）のしくみづくりの評価
- ・自治体と企業、大学、市民などが、自己の知見を相互に提供し対等の立場で水平連携して、自由な意見交換、政策形成や事業実施が行われる体制作りができていますか 等。
- 4.4 資金メカニズムの整備の評価
- 1) 取組推進のための資金計画の整備、充実
- ・SDGs事業を確実に推進するためには資金確保が必須であるという認識が自治体内で共有されているか。
 - ・地方創生交付金等を中心とした各種助成金の活用が図られているか。
- 2) ESG投資の誘導
- ・ESG投資の活性化にみられるように、民間企業が長期的な視点に立って収益向上を目指す経営計画を金融市場が支援する動きが顕著である。このような動きを、自治体の行動計画に反映する姿勢が認められるか。
 - ・ESG投資がさらに活発となる仕組みや誘導政策が組み込まれているか 等。

5 フォローアップ実施の視点

5.1 PDCAの確実な実施の評価

- 1) 事業を評価するPDCAの実施を管理する体制が整備されているか。
- 2) 短期的な効果を追求するアウトプットだけでなく、長期的な効果としてのアウトカムにも着目してPDCAを実施する仕組みになっているか。
- 3) インディケーター、KPI等に基づく定量的/定性的評価がなされているか。
- 4) 事業実施の効果が数値管理され、ガバナンスが徹底されているか。
- 5) 計画の見直しのシステムが取組計画に内包されているか 等。

5.2 情報発信・普及啓発の評価

- 1) 取組を効果的に発信し、普及啓発できる仕組みができていますか。
- 2) 取組の普及展開に関して、内外の他自治体、他機関等と連携してパートナーシ

ップを推進する姿勢があるか 等

。